

## 環境報告書の作成にあたって

本環境報告書は、機構の各部より選出した編集委員からなる「環境報告書 2006 編集委員会」が中心となって作成いたしました。

### 報告対象組織

本環境報告書は、独立行政法人環境再生保全機構の取組や活動内容について報告しています。

#### 独立行政法人環境再生保全機構

本部	〒212 - 8554 神奈川県川崎市幸区大宮町 1310 番 ミュージア川崎セントラルタワー	電話 044 - 520 - 9501
大阪支部	〒530 - 0002 大阪府大阪市北区曽根崎新地一丁目 1 番 49 号	06 - 6342 - 0780
富士建設 事務所	〒417 - 8601 静岡県富士市永田町一丁目 100 番富士市役所内	0545 - 51 - 0340

### 報告対象期間

平成 17 年度（平成 17 年 4 月～平成 18 年 3 月）についての取組を中心に掲載しました。

### 参照ガイドライン

- ・環境省「環境報告書ガイドライン（2003 年度版）」
- ・環境省「環境報告書の記載事項等の手引き」（平成 17 年 12 月）

### 主な関連公表資料

- ・独立行政法人環境再生保全機構ホームページ（<http://www.erca.go.jp>）
  - ・独立行政法人環境再生保全機構パンフレット
  - ・平成 17 年度業務実績報告書
- 上記資料は、独立行政法人環境再生保全機構ホームページからもご覧いただけます。

### 次回発行予定

平成 19 年 9 月

## 環境省「環境報告書の記載事項等の手引き（平成 17 年 12 月）」対照表

「環境報告書の記載事項等の手引き」の項目		本報告書の該当ページ
[1]	事業活動に係る環境配慮の方針等	P 1～5
[2]	主要な事業内容、対象とする事業年度等	P 6～12、P 22～29、P 36、P 46～48、P 63
[3]	事業活動に係る環境配慮の計画	P 49～53
[4]	事業活動に係る環境配慮の取組の体制等	P 52～53
[5]	事業活動に係る環境配慮の取組の状況等	
	総エネルギー投入量	P 54～55
	総物質投入量	P 55～56
	水資源投入量	P 56
	温室効果ガス等の大気への排出量	-
	化学物質の排出量・移動量	-
	総製品生産量又は総商品販売量	-
	廃棄物等総排出量、廃棄物最終処分量	P 56～57
	総排水量	-
	輸送に係る環境負荷の状況	-
	グリーン購入・調達の状況	P 58～59
	その他の環境配慮の取組	P 13～15、P 59～61
[6]	製品・サービス等に係る環境配慮の情報	P 16～18、P 30～31、P 35、P 37～45
[7]	その他	
	コミュニケーション	P 19、P 32～34、P 62
	規制の遵守状況	P 20～21